

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	26	環境問題などに協働して取り組む	評価責任者 (基本施策主管課長)	環境政策課長 山下 豊
-------	----	-----------------	---------------------	----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	意図
政 策	環境への取り組みが進むまちづくり	
①	市民意識調査結果	<p>アンケート調査では、「満足意識の持つ人」の割合が低いが必要と認めている市民の割合は、過半数を占めており期待されている事業といえる。</p>
③	基本施策の現状と課題	環境問題については、ゴミの不法投棄防止運動など市民活動団体、自治会、自治協議会や行政において協働で取り組んでいるがなお、一層の取り組みが必要であること。また、産業廃棄物最終処分場周辺地域における環境整備事業については、地元自治会の立会いの下、事業を進めているが事業規模が小さい上にそれぞれに点在しているため事業着手が遅くなる。また、環境負担金事業では、区域外の一般廃棄物の持ち込まれるゴミの量は、減少しているものの受け入れ市町村が増加している。
④	基本施策の意図、今後の展望	市民、事業者、行政等市域ぐるみでの環境保全活動を推進し持続可能な伊賀市を目指していくためには、市民への徹底した環境保全に対する啓発事業や環境整備の充実、区域外からの一般廃棄物持込の減量の指導の強化を図ってきたい。

⑤ 基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
市民団体、自治会、自治協や行政が協働で取り組む	不法投棄の撤収処分量	1
事業規模の見直し	事業進捗率	2
適正な一般廃棄物の持ち込みの指導	区域外一般廃棄物受入れ市町村数	3
一般廃棄物持ち込み減量化への指導	受入れた一般廃棄物の量	4

基本施策指標名	単 位	過年度実績			評価年度			目標値	ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30				
1 不法投棄の撤収処分量	目 標	kg	19042	15000	12000	10000	7000	不法投棄による撤収量が削減目標で示した数字に対し達成できているかを撤収処分量で判断するため。		
	実 績	kg	15990	12900						
	達成率	%	84.0	86.0						
2 事業進捗率	目 標	率	100	100	100	100	100	事業は、単年度事業であるため計画どおり執行したかを進捗率で判断するため。		
	実 績	率	100	100						
	達成率	%	100.0	100.0						
3 区域外一般廃棄物受入れ市町村数	目 標	団体	110	110	110	100	90	区域外の市町村が他の自治体に頼らず自らの自治体でゴミを処理することを求めるため団体数を指標とした。		
	実 績	団体	125	127						
	達成率	%	113.6	115.5						
4 受入れた一般廃棄物の量	目 標	千t	87	64	64	60	55	区域外の市町村が他の自治体に頼らず自らの自治体でゴミを処理することを求めるため受け入れた一般廃棄物の量を指標とした。		
	実 績	千t	89	83						
	達成率	%	102.3	129.7						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費 (人件費込、単位：千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	151-1	環境基本計画推進事業		1,762	1,738	1,720	
2	151-2	ごみ不法投棄防止対策事業		870	857	857	
3	151-4	環境保全負担事業		45,111	39,595	38,880	
4	167	環境保全対策事業		20,062	20,460	20,460	
5	926	環境保全対策事業		5,241	3,796	3,796	
6	982	環境保全対策事業		3,627	3,652	3,640	
7	1164	環境保全対策事業		6,042	6,043	6,043	
8	154	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業		20,791	24,616	22,904	
9							
10							
(以下 続紙)							
事業費 合計				103,506	100,757	98,300	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
環境専門委員会による環境保全活動	住民自治協議会	市域における住民自治協議会の環境委員会を通じそれぞれの地域で環境美化活動や環境学習等の取組みを自主的に取り組んでいる。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	不法投棄については、数字の上からは、年々減少傾向となっているが地域外からの投棄も考えられる。広く不法投棄の撲滅を促すために市民所有地の土地の管理や啓発看板の設置、また、該当啓発活動の強化を市民、事業者、行政で連携をもって取り組む。
2 事業構成の適当性 (手段として最適か?)	持続可能な環境保全都市伊賀市を目指し市域全域からごみを減少させるための手段としては、現時点では不十分と考える。より一層の市民への周知が必要である。
3 役割分担の妥当性	法律によりそれぞれの責務が定められている。持続可能な社会は、市民等との協働なくして成立しない。今後も環境意識の向上に草の根的に進める必要がある。
4 総合評価 (今後の展開、事業の見直し等)	ゴミの減量化に向け市民が一体となった協力体制が必要である。市民に環境問題が身近な問題であることを認識してもらうためには、行政や環境保全団体などとの連携により環境セミナーや環境行事への参加などを呼びかける。今後は、啓発活動の内容の見直しや環境パトロールの強化などを行ってきたい。